



平成30年10月24日

**本学が参画し広島県が申請した「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」が内閣府の平成30年度
地方大学・地域産業創生交付金の対象事業に採択されました**

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」の選定結果が10月19日に発表され、全国7件の1つとして、本学が参画し広島県が申請した「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」が対象事業に採択されました。

広島県は、本交付金事業の計画として、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を策定し、デジタル技術を活用して、ものづくりのプロセスを革新することで、県内産業の生産性向上や付加価値増大を図ることとしています。

本学は、このプログラムにおいて、今年度中に、「デジタルものづくり研究センター（仮称）」を設置し、モデルやデータを活用して材料開発を行う「材料モデルベースリサーチ」や、車や生産プロセスの制御等を行う「データ駆動型スマートシステム」の研究開発や人材育成等に、産業界とともに取り組みます。

また併せて、本年4月に開設した情報科学部を中心に、県内の他大学とも連携して、社会人向けの実践的なデータサイエンス人材の育成も行うこととしています。

本計画の実施に当たっては、本学は、大学院などの組織改革を行うとともに、国内外からトップレベルの研究者を招へいするなどして、グローバルな競争力を有する大学となるための、大学改革を併せて推進して参ります。

【お問い合わせ先】

広島大学社会産学連携室
理事・副学長 高田 隆
TEL:082-424-6031 FAX:082-424-6189

平成 30 年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業一覧

申請 団体名	【分野】
	計画名
	主な参画機関
富山県	【製造業（製薬）】
	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画
	富山大学、富山県立大学、北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山県経営者協会、富山県薬業連合会等
岐阜県	【製造業（航空宇宙）】
	日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発
	各務原市、岐阜県研究開発財団、岐阜大学、川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ(株)航空宇宙カンパニー、恵那機器(株)、(株)水野鉄工所、日本プレス工業(株)、川崎岐阜協同組合、岐阜工業高等専門学校、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行
島根県	【製造業（鉄鋼）】
	先端金属素材グローバル拠点の創出ーNext Generation TATARA Projectー
	島根大学、日立金属(株)、SUSANO O、協同組合島根県鐵工会、松江工業高等専門学校、(株)山陰合同銀行等
広島県	【製造業（輸送用機械器具）】
	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
	広島大学、県立広島大学、広島市立大学、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、(株)広島銀行
徳島県	【光関連産業】
	次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
	とくしま産業振興機構、徳島大学、四国大学、日亜化学工業(株)、日本フネン(株)、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿南工業高等専門学校、(株)阿波銀行、(株)徳島銀行、(株)日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会
高知県	【農業（施設園芸農業）】
	“I o P (Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化
	高知大学、高知工科大学、高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、高知県工業会、(株)四国銀行、(株)高知銀行、高知県IoT推進ラボ研究会
北九州 市	【製造業（産業用ロボット）】
	革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト
	北九州産業学術推進機構、九州工業大学、(株)安川電機、(株)福岡銀行 等

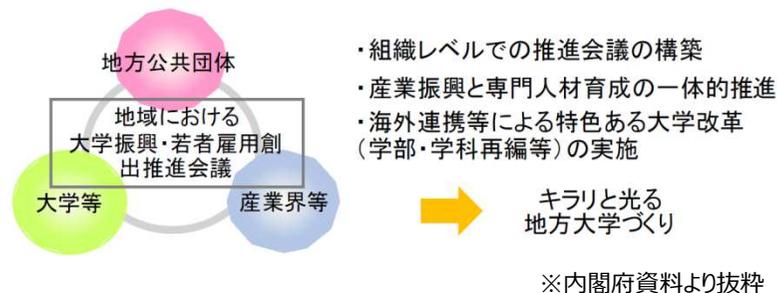
※平成 30 年度交付予定額については、今後決定

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」の概要

国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、ものづくり分野の研究者が集積する広島大学を中心に、自動車製造業等の産業界、県内他大学、地域金融機関、行政が連携し、研究/開発/生産/消費・サービスといった、ものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図る。

地方大学・地域産業創生交付金制度について

- 地方公共団体は、平成30年6月1日施行の地方大学・産業創生法に基づき、首長のリーダーシップの下、産学官の各主体が連携し、地域における大学振興、これを通じた中核的産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行う計画を策定する。
- 国は、地方公共団体が申請した計画について、有識者委員会の評価等を踏まえ、優れた計画について新たな交付金により支援する。
- これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進める。
- 国費上限額：7億円/年（最大5年間）
※交付率 1 / 2 ~ 3 / 4



交付金の採択状況

- 申請件数：16件
- 採択件数：7件
(広島県、富山県、岐阜県、島根県、徳島県、高知県、北九州市)

ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラムの取組内容

区分	内容	事業費
先端研究	広島大学に新設置する「デジタルものづくり研究センター(仮称)」において、産学の研究者が下記研究に取り組む。 ○「材料モデルベースリサーチ」 高度なシミュレーションを駆使するモデルベース開発の手法を応用した革新的な材料開発に関する研究 ○「データ駆動型スマートシステム」 得られたデータを総合的に分析し、開発・生産等の全体最適を図るシステムの研究や、生産現場等における高度かつ効率的なデータ取得に関する研究 ○海外機関との共同研究	5年度分計 約51億円 (内訳) 国約31億円 県など地域 約20億円
実証環境整備	○テストベッド 開発した材料やシステムを検証・実証する環境の整備・運営	
人材育成	○実践エクステンションプログラム 広島大学等の県内大学が連携し、社会人向けの実践的なデータサイエンスに係る人材育成プログラムを実施 ○プロジェクト・ベースド・ラーニング等 上記研究プロジェクトやテストベッドを活用して、学生や院生に対して実践的な人材育成を行うほか、ひろしまデジタルイノベーションセンターを活用して、企業人材に対しモデルベース開発等の研修を実施	
会議体運営	○事業推進のための会議体運営 地域の産学金官で組織する会議体を運営	

- ・ 国による支援期間：平成30年度から平成34年度まで
- ・ 会議体名称等：広島県地方大学・地域産業創生事業推進特別委員会
[構成員：県知事（主宰者）、マツダ(株)会長（事業責任者）、広島大学長、県立広島大学学長、広島市立大学学長、(株)広島銀行頭取、広島県商工会議所連合会会頭、中国経済連合会会長]